

平成30年度行政事業レビューシート ( 法務省 )

<b>事業名</b>	法務省施設の整備充実			<b>担当部局</b>	大臣官房		<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始年度</b>	不明	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	施設課		施設課長 佐藤 淳			
<b>会計区分</b>	一般会計									
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	法務省設置法第4条			<b>関係する計画、通知等</b>	-					
<b>主要政策・施策</b>	国土強靱化施策			<b>主要経費</b>	公共事業					
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	法務省施設の整備を図ることにより、国家の基本的機能である治安維持や国民の権利保護に資することを目的としている。									
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	<p>経年などにより整備を図る必要がある収容施設(刑務所, 拘留所, 少年院, 少年鑑別所及び入国者収容所)及び官署施設(法務総合庁舎, 法務局, 検察庁, 矯正管区, 保護観察所, 入国管理局, 公安調査庁及び研修所)のうち, 特に老朽化が著しく, 整備を必要とする施設においては, 耐震改修, 長寿命化改修, 更新, 適時改修のいずれかの手法により整備を実施する。</p> <p>事業の一部については, 国庫債務負担行為による事業が含まれている。</p>									
<b>実施方法</b>	委託・請負									
<b>予算額・執行額</b> (単位: 百万円)		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求				
	予算 の 状 況	当初予算	19,005	21,148	23,653	25,046				
		補正予算	13,225	19,496	17,471	-				
		前年度から繰越し	11,074	8,375	14,513	21,453				
		翌年度へ繰越し	8,375	14,513	21,453	-				
		予備費等	-	-	-	-				
		計	34,929	34,506	34,184	46,499	0			
		執行額	31,969	33,963	33,587					
		執行率(%)	92%	98%	98%					
		当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	99%	84%	82%					
<b>平成30-31年度 予算内訳</b> (単位: 百万円)	<b>歳出予算目</b>	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由						
	施設整備費	22,735								
	不動産購入費	2,250								
	施設施工庁費	30								
	施設施工旅費	31								
	計	25,046	0							
<b>成果目標及び 成果実績</b> (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 30年度	目標最終年度 -年度	
	収容施設のうち現行の耐震基準を満たす施設の割合を平成30年度までに77%とする。(面積率)	耐震化率(面積率) 耐震性能が確保されている収容施設の総延べ面積(m <sup>2</sup> ) / 収容施設の総延べ面積(m <sup>2</sup> )	成果実績	%	74	76	81	-	-	
			目標値	%	77	77	77	77	100	
			達成度	%	96.1	98.7	105.2	-	-	
<b>根拠として用いた統計・データ名</b> (出典)	一般会計営繕計画内訳書等									
<b>成果目標及び 成果実績</b> (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 30年度	目標最終年度 -年度	
	官署施設のうち現行の耐震基準を満たす施設の面積の割合を平成30年度までに95%とする。	耐震化率(面積率) 耐震性能が確保されている官署施設の総延べ面積(m <sup>2</sup> ) / 官署施設の総延べ面積(m <sup>2</sup> )	成果実績	%	93	94	94	-	-	
			目標値	%	95	95	95	95	100	
			達成度	%	97.8	98.9	98.9	-	-	
<b>根拠として用いた統計・データ名</b> (出典)	一般会計営繕計画内訳書等									
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載</b>								チェック		

活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込	
収容施設の耐震化		活動実績		施設	18	18	10	-	-	
		当初見込み		施設	12	8	7	15	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込	
官署施設の耐震化		活動実績		庁	19	14	11	-	-	
		当初見込み		庁	18	9	10	13	-	
単位当たりコスト		算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		
(X):収容施設の耐震化に係る整備費合計/ (Y):耐震化実施施設数		単位当たりコスト		百万円	766	1,077	2,543	1,030		
		計算式	X/Y		13,796/18	19,391/18	25,434/10	15,452/15		
単位当たりコスト		算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		
(X):官署施設の耐震化に係る整備費合計/ (Y):耐震化実施施設数		単位当たりコスト		百万円	801	1,025	1,006	733		
		計算式	X/Y		15,223/19	14,350/14	11,064/11	9,528/13		
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	法務行政全般の円滑かつ効率的な運営( -15)								
	施策	施設の整備( -15-(2))								
	測定指標	定量的指標			単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
				実績値	-	-	-	-	-	-
				目標値	-	-	-	-	-	-
		定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)					
					施策の進捗状況(実績)					
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	-									
	アクション・プログラム (第一階層)	改革項目	分野:	-						
KPI (第一階層)			単位	計画開始時 - 年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
		成果実績	-	-	-	-	-	-		
		目標値	-	-	-	-	-	-		
		達成度	%	-	-	-	-	-		
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
-										

**事業所管部局による点検・改善**

項目		評価	評価に関する説明						
国 必 要 投 入 の	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		国家の治安を維持する上で必要な事業である。						
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		国家の治安維持を目的としており、国が実施すべき事業である。						
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		国家の治安を維持する上で必要な事業であり優先度の高い事業である。						
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		一者応札となった案件があるものの、一般競争入札を原則としており、競争性が確保されている。 競争性のない随意契約となった案件はあるものの、これらは全て再度入札をしても落札者がいなかったこと等によるものである。 競争性がより確保できるよう工事規模、入札時期の適正化を検討していく。						
	<table border="1"> <tr> <td>一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。</td> <td>有</td> </tr> <tr> <td>競争性のない随意契約となったものはないか。</td> <td>有</td> </tr> </table>	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		有	競争性のない随意契約となったものはないか。	有			
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有							
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有							
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-						
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		コスト削減については、計画案の策定から事業の実施における各段階で検討しており、妥当である。						
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-						
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		事業目的に即したのものみに使用されている。						
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		契約価格が予定を下回ったこと等に起因しており、不用理由は妥当である。							
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		工事の施行に伴い発生した状況変化に伴う施行能率の低下により不測の日数を要したこと等に起因しており、繰越理由は妥当である。							
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		計画手法、設計手法及び調達方法の見直しなどによりコスト削減・効率化に向けた工夫を行っている。							
事 業 の 有 効 性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		収容施設については成果目標を達成し、官署施設については成果目標に近づいており、成果実績は成果目標に見合っている。						
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-						
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		活動実績は見込みに見合っている。						
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		整備された施設は十分に活用されている。						
関 連 事 業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		「官公庁施設の建設等に関する法律」に基づき、適切に役割分担を行っている。						
	<table border="1"> <tr> <th>所管府省名</th> <th>事業番号</th> <th>事業名</th> </tr> <tr> <td>国土交通省</td> <td></td> <td>官庁営繕費</td> </tr> </table>	所管府省名		事業番号	事業名	国土交通省		官庁営繕費	
	所管府省名	事業番号		事業名					
国土交通省		官庁営繕費							
点 検 ・ 改 善 結 果	点検結果		法務本省で契約している案件については、支出先と締結した契約に基づき契約金額・内容等を確認し、工事の完成検査時等において契約の履行状況を把握しており、また、地方で契約している案件については、報告書等により契約金額・履行状況等を把握していることから、事業目的の実現や効果の発揮の観点からの検証が十分に行われている。						
	改善の方向性		国民の安全・安心確保のため、治安維持機能を備えた施設を整備することを大前提に、計画手法、設計手法及び調達方法の見直しなどにより、コスト削減に取り組んでいるところ、今後も引き続き、所要の機能・品質を維持した上で、一層のコスト削減が可能になるかを検討していく。						
<b>外部有識者の所見</b>									
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>									
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>									

**備考**

公開プロセス実施年度:平成24年度

事業番号:0011

事業名:矯正収容の整備充実

評価結果:一部改善(廃止0,抜本的改善2,一部改善4,現状通り0)

とりまとめコメント: 建設費用等を削減するための検討,試算により適切に行うべき。  
 の検討に当たっては,従来のやり方にとらわれず,多角的に様々な方策を検討すべき。

秋の年次公開検証等実施年度:平成28年度

事業番号:0066,0067

事業名:収容施設の整備充実,官署施設の整備充実

指摘事項:収容施設及び官署施設の整備充実については,施設の老朽化の度合等に鑑みて,必要なものをより計画的かつ優先的に整備しつつ,毎年度,予算額と執行額との間に開差が生じていることに対する必要な対策を講じるべきである。

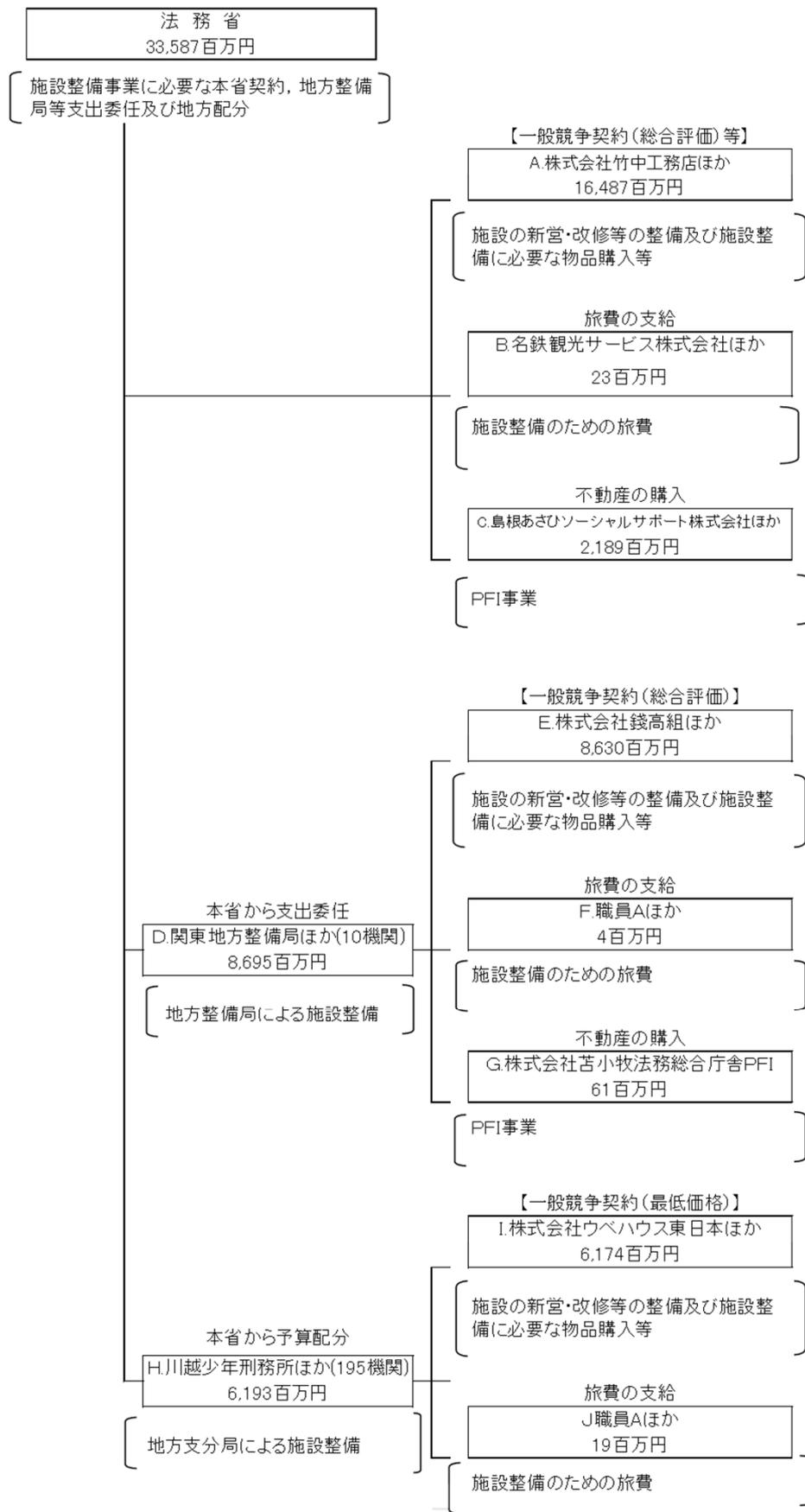
対応状況:予算額と執行額との間に開差が生じている要因を分析し,必要な対策を講じる。

**関連する過去のレビューシートの事業番号**

平成22年度	0010,0011	平成23年度	0011,0012	平成24年度	0011,0012	平成25年度	0084,0085
平成26年度	0070,0071	平成27年度	0067,0068	平成28年度	0066,0067		
平成29年度	法務省 ( 0068 )	法務省 ( 0069 )					

平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
 (資金の受け取り先が何を  
 しているかについて補足する)  
 (単位:百万円)



費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A.株式会社竹中工務店			B.名鉄観光サービス株式会社		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	施設整備費	施設整備工事	4,375	旅費	施設整備のための旅費	14
	計		4,375	計		14
	C.島根あさひソーシャルサポート株式会社			D.関東地方整備局		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	不動産購入費	PFI事業	1,324	支出委任	地方整備局による施設整備	4,874
	計		1,324	計		4,874
	E.株式会社銭高組			F.職員A		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
施設整備費	施設整備工事	2,835				
計		2,835	計		0	
G.株式会社苫小牧法務総合庁舎PFI			H.川越少年刑務所			
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
不動産購入費	PFI事業	61	予算配分	地方支分局による施設整備	503	
計		61	計		503	
費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上「別紙2」に記載						チェック <input checked="" type="checkbox"/>

### 支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社竹中工務店	3120001077469	大阪拘置所新営(建築)第2期工事	4,375	一般競争契約(総合評価)	3	99%	
2	國場・仲本特定建設工事共同企業体	-	沖縄少年院・沖縄女子学園(仮称)新営(建築)工事	1,763	随意契約(その他)	-	-	
3	大成建設株式会社	4011101011880	国際法務総合センター(仮称)A-1工区新営(建築)工事	1,702	随意契約(その他)	-	-	
4	大成建設株式会社	4011101011880	国際法務総合センターC工区新営(建築)工事	1,021	一般競争契約(総合評価)	4	98.8%	
5	平井工業株式会社	9080001004380	駿府学園新営(建築)第1期工事	935	随意契約(その他)	-	-	
6	株式会社きんでん	1120001063033	沖縄少年院・沖縄女子学園(仮称)新営(電気設備)工事	551	一般競争契約(最低価格)	-	-	
7	大木建設株式会社	1010601039204	大阪拘置所仮庁舎等新営(建築)工事	521	一般競争契約(最低価格)	-	-	
8	株式会社日立プラントサービス	5013301030602	国際法務総合センター(仮称)A工区新営(機械設備)工事	509	一般競争契約(総合評価)	-	-	
9	東急建設株式会社	9011001040166	大島拘置支所新営(建築)工事	464	指名競争契約(最低価格)	-	-	
10	きんでん・九電工・浅海特定建設工事共同企業体	-	国際法務総合センター(仮称)A工区新営(電気設備)工事	460	一般競争契約(総合評価)	-	-	
11	株式会社サカヒラ	4290001045573	小倉拘置支所構内整備工事	430	一般競争契約(総合評価)	-	-	

## B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	名鉄観光サービス株式会社	4180001033060	施設整備のための旅費	14	その他	-	-	
2	職員A	-	施設整備のための旅費	0	その他	-	-	
3	職員B	-	施設整備のための旅費	0	その他	-	-	
4	職員C	-	施設整備のための旅費	0	その他	-	-	
5	職員D	-	施設整備のための旅費	0	その他	-	-	
6	職員E	-	施設整備のための旅費	0	その他	-	-	
7	職員F	-	施設整備のための旅費	0	その他	-	-	
8	職員G	-	施設整備のための旅費	0	その他	-	-	
9	職員H	-	施設整備のための旅費	0	その他	-	-	
10	職員I	-	施設整備のための旅費	0	その他	-	-	

## C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	島根あさひソーシャルサポート株式会社	6280001004702	不動産の購入(PFI事業)	1,324	その他	-	-	
2	社会復帰サポート美祿株式会社	1011001044785	不動産の購入(PFI事業)	865	その他	-	-	

## D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	関東地方整備局	-	地方整備局による施設整備	4,874	その他	-	-	
2	九州地方整備局	-	地方整備局による施設整備	1,839	その他	-	-	
3	中国地方整備局	-	地方整備局による施設整備	570	その他	-	-	
4	国土交通省	2000012100001	地方整備局による施設整備	528	その他	-	-	
5	東北地方整備局	-	地方整備局による施設整備	230	その他	-	-	
6	中部地方整備局	-	地方整備局による施設整備	227	その他	-	-	
7	北陸地方整備局	-	地方整備局による施設整備	167	その他	-	-	
8	四国地方整備局	-	地方整備局による施設整備	118	その他	-	-	
9	近畿地方整備局	-	地方整備局による施設整備	57	その他	-	-	
10	北海道開発局	-	地方整備局による施設整備	12	その他	-	-	

## E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社銭高組	5120001049004	宇都宮法務総合庁舎(15) 建築工事	2,835	一般競争契約 (総合評価)	-	-	
2	株式会社安藤・間	2010401051696	福岡第2法務総合庁舎(28) 建築工事	1,251	一般競争契約 (総合評価)	-	-	
3	齋久工業株式会社	2010001017552	宇都宮法務総合庁舎(15) 機械設備工事	827	一般競争契約 (総合評価)	-	-	
4	川北電気工業株式会社	1180001035290	宇都宮法務総合庁舎(15) 電気設備工事	631	一般競争契約 (総合評価)	-	-	
5	日本電設工業株式会社	6010501016240	中央合同庁舎第6号館改修 (16)電気設備工事	242	一般競争契約 (総合評価)	-	-	
6	村本建設株式会社	1150001014512	福岡法務局(29)構内整備 工事	219	一般競争契約 (総合評価)	7	90.7%	
7	大和リース株式会社	4120001077476	下関検察支部仮庁舎工事	211	一般競争契約 (総合評価)	-	-	
8	株式会社金見工務 店	2280001000151	松江地方法務局仮庁舎工 事	199	一般競争契約 (総合評価)	-	-	
9	日本電設工業株式 会社	6010501016240	中央合同庁舎第6号外1件 改修(16)電気設備工事	195	一般競争契約 (総合評価)	-	-	
10	株式会社吉川組	2200001021147	岐阜地方検察庁多治見支 部庁舎増築等工事	141	一般競争契約 (総合評価)	-	-	
11	株式会社三晃空調	6120001064571	福岡第2法務総合庁舎(28) 機械設備工事	126	一般競争契約 (総合評価)	-	-	

## F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	職員A	-	施設整備のための旅費	0	その他	-	-	
2	職員B	-	施設整備のための旅費	0	その他	-	-	
3	職員C	-	施設整備のための旅費	0	その他	-	-	
4	職員D	-	施設整備のための旅費	0	その他	-	-	
5	職員E	-	施設整備のための旅費	0	その他	-	-	
6	職員F	-	施設整備のための旅費	0	その他	-	-	
7	職員G	-	施設整備のための旅費	0	その他	-	-	
8	職員H	-	施設整備のための旅費	0	その他	-	-	
9	職員I	-	施設整備のための旅費	0	その他	-	-	
10	職員J	-	施設整備のための旅費	0	その他	-	-	

## G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社苦小牧法 務総合庁舎PFI	3430001029827	不動産の購入(PFI)	61	その他	-	-	

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	川越少年刑務所	-	地方支分局による施設整備	503	その他	-	-	
2	高知刑務所	-	地方支分局による施設整備	484	その他	-	-	
3	名古屋刑務所	-	地方支分局による施設整備	355	その他	-	-	
4	札幌刑務所	-	地方支分局による施設整備	261	その他	-	-	
5	大阪刑務所	-	地方支分局による施設整備	209	その他	-	-	
6	横浜刑務所	-	地方支分局による施設整備	209	その他	-	-	
7	千葉刑務所	-	地方支分局による施設整備	170	その他	-	-	
8	東京拘置所	-	地方支分局による施設整備	163	その他	-	-	
9	神戸少年鑑別所	-	地方支分局による施設整備	162	その他	-	-	
10	水戸刑務所	-	地方支分局による施設整備	161	その他	-	-	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	<input checked="" type="checkbox"/>

### 国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	A	株式会社竹中工務店	3120001077469	大阪拘置所新営(建築)第2期工事【単歳を含む】	21,362	一般競争契約(総合評価)	3	99%	
2	A	株式会社きんでん	1120001063033	大阪拘置所新営(電気設備)第2期工事	3,348	随意契約(その他)	1	98.3%	再度の入札をしても落札者がないため。
3	A	大成設備株式会社	5011101011888	大阪拘置所新営(機械設備)第2期工事	2,332	一般競争契約(総合評価)	11	91.1%	
4	A	株式会社銭高組	5120001049004	広島刑務所鍛錬場・待機所棟等新営(建築)工事	2,125	一般競争契約(総合評価)	2	95.4%	
5	A	大成建設株式会社	4011101011880	国際法務総合センターC工区新営(建築)工事【単歳を含む】	1,653	一般競争契約(総合評価)	4	98.8%	
6	A	佐藤工業株式会社	2230001001055	駿府学園新営(建築)第2期工事	1,106	一般競争契約(総合評価)	3	95.8%	
7	A	七浦建設株式会社	8060001012881	喜連川少年院改修(建築)第1期工事	459	一般競争契約(最低価格)	6	94.5%	
8	A	株式会社中電工	9240001006971	広島刑務所鍛錬場・待機所棟等新営(電気設備)工事	356	一般競争契約(総合評価)	2	81%	
9	A	株式会社トーエネック	8180001038758	国際法務総合センターC工区新営(電気設備)工事	290	一般競争契約(総合評価)	11	96.7%	
10	A	株式会社トーエネック	8180001038758	駿府学園新営(電気設備)第2期工事	243	一般競争契約(総合評価)	3	88.8%	
11	A	川北電気工業株式会社	1180001035290	喜連川少年院改修(電気設備)第1期工事	237	随意契約(その他)	1	99.6%	再度の入札をしても落札者がないため。

費目・使途 ('資金の流れ'に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)	I.株式会社ウベハウス東日本			J.職員 A		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	施設整備費	施設整備工事	292			
	計		292	計		0

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社ウベハウス東日本	2070001006269	川越少年刑務所職員宿舍改修工事	292	一般競争契約 (最低価格)	4	71.7%	
2	株式会社ウベハウス東日本	2070001006269	川越少年刑務所工場棟等改修工事	159	一般競争契約 (最低価格)	2	77.5%	
3	株式会社ダイキアクシス	4500001005530	高知刑務所浄化槽新設工事	277	一般競争契約 (最低価格)	-	-	
4	不二熱学工業株式会社	4120001077542	大阪刑務所庁舎及び宿舍給水設備改修工事	209	一般競争契約 (最低価格)	-	-	
5	ドリコ株式会社	6010501033467	水戸刑務所浄化槽改修工事	160	一般競争契約 (最低価格)	-	-	
6	株式会社柿野工務店	8140001034686	神戸少年鑑別所庁舎(運動場)・保護室及び静穏室新営工事	160	一般競争契約 (最低価格)	-	-	
7	株式会社西山工務店	8050001001910	水戸少年鑑別所保護室等新営及び庁舎屋根防水改修工事	146	一般競争契約 (最低価格)	4	97.9%	
8	株式会社武建設	4012801000958	府中刑務所職員宿舍流し台修繕工事	146	一般競争契約 (最低価格)	-	-	
9	開林工業株式会社	3180001035289	名古屋刑務所構内北側下水管設置工事	130	一般競争契約 (最低価格)	2	97.3%	
10	株式会社石塚工務店	7430001001377	札幌刑務所職員宿舍1号棟外壁等改修工事	123	一般競争契約 (最低価格)	-	-	
11	株式会社林工務店	5430001048593	札幌刑務所防災倉庫整備工事	120	一般競争契約 (最低価格)	-	-	

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	職員A	-	施設整備のための旅費	0	その他	-	-	
2	職員B	-	施設整備のための旅費	0	その他	-	-	
3	職員C	-	施設整備のための旅費	0	その他	-	-	
4	職員D	-	施設整備のための旅費	0	その他	-	-	
5	職員E	-	施設整備のための旅費	0	その他	-	-	
6	職員F	-	施設整備のための旅費	0	その他	-	-	
7	職員G	-	施設整備のための旅費	0	その他	-	-	
8	職員H	-	施設整備のための旅費	0	その他	-	-	
9	職員I	-	施設整備のための旅費	0	その他	-	-	
10	職員J	-	施設整備のための旅費	0	その他	-	-	